

【日本農業新聞 2015年6月23日付～6月29日付の紙面から】71回目

<コメント>

米議会で大統領貿易促進権限（TPA）法案が成立した。TPP交渉の大筋合意に向けて大きく動き出しそうだが、「今回のTPAは米議会在野が再交渉を求めやすい」（篠原孝・民主党元農水副大臣）という指摘があり、要注意だ。つまり、米議会の圧力が強いため、オバマ大統領は強硬な対日譲歩を迫るかたちで早期妥結を目指すのではないかと。肝心の日本政府は、農業などへの影響緩和のため「国内対策本部（仮称）」の設置を検討しているという。米国への譲歩を公言しているようなものだ。

<概要>

■米上院 TPA 法案動議採決

【6月24日付1面】

米国議会上院（定員100）は23日、TPP交渉妥結に不可欠なTPA法案の投票に移るための動議を採決する。賛成が60票以上集まれば法案審議を打ち切り、24日までに本採決を行う見通し。動議が可決すれば、本採決でも可決する可能性が高いため、TPA法案が成立するかどうかの大きな節目になる。ただ、賛成票が集まるかどうかは際どい情勢だ。

■米TPA可決公算で甘利氏 「7月合意は可能」／TPP閣僚会合へ急加速／国会決議順守欠かせぬ

【6月25日付1面】

TPP交渉の妥結に不可欠とされるTPA法案が24日（米国時間）、米国議会で可決する公算が高まり、週内にも成立する見通しとなった。これを受け、甘利明TPP担当相は24日、「7月中に（12カ国の）閣僚会合で合意する必要がある、それは可能だ」との認識を示した。米国と2国間の農産物交渉も最終決着が迫られる。TPP情勢は急転し、日本農業にとっての重大局面を迎える。日本政府には、重要品目の聖域確保を求めた国会決議を守り抜く責務がある。

■米TPA法案成立へ大詰め 与野党農林議員ら危機感／拙速交渉にくぎ

【6月25日付3面】

米国でTPA法案が可決・成立する公算が高まったことを受け、与野党の農林議員の間に24日、緊張が走った。TPP交渉の早期合意が一気に現実味を帯び、7月にも開かれる閣僚会合に向けて危機感を募らせる。政府が拙速な交渉をしないよう求める意見も相次いだ。民主党の篠原孝元農水副大臣は、「今回のTPAは米議会在野が再交渉を求めやすい。そんな危ういものが通ったからといって、交渉妥結というのは短絡的過ぎる」と指摘する。

■動議賛成60、反対37／上院ぎりぎりの攻防

【6月25日付3面】

米議会上院は23日（日本時間24日深夜）、TPP交渉妥結に不可欠とされるTPA法

案の採決に移るための動議を可決した。24日に本採決に進む。本採決では、より少ない賛成票を得ればよいため、上院で可決し、成立する見通しとなった。動議は定数100のうち賛成60、反対37で可決に必要な60票にぎりぎり届いた。TPA法案に慎重な議員が多い民主党から13人が賛成に回った。事前に反対を表明していた議員が賛成に回るなど賛成票を取り付ける攻防が行われたもようだ。

■TPPで政府 「国内対策本部」検討／交渉大筋合意 見据え

【6月26日付1面】

TPP交渉の大筋合意を見据え、政府が「国内対策本部（仮称）」の立ち上げを検討していることが分かった。関税撤廃・削減による農業などへの影響を緩和するため、基本方針を策定した上で対策を検討する。国内農業への一定の打撃を前提とした動きで、国会決議との整合性を含めて、政府の交渉があらためて厳しく問われそうだ。政府はTPP交渉の大筋合意後、米議会での承認手続きなどから、署名までに3カ月程度かかるとみている。

■米上院 TPA法案可決

【6月26日付1面】

米国議会上院は24日（現地時間）、TPP交渉妥結に不可欠とされるTPA法案を賛成多数で可決した。オバマ大統領の署名で週内に成立する見通しだ。これを受け、甘利TPP担当相は25日、「7月いっぱいタイムリミットとして、（12カ国全体の）閣僚会議で合意がはかれることが望ましい」と7月中の交渉妥結に意欲を示した。今秋の臨時国会で国会批准を目指したい考えも明らかにした。

■決議守る交渉に全力／TPP審議で農相表明 日米声明が土台

【6月26日付2面】

林芳正農相は25日、重大局面を迎えるTPP交渉について、日本の農産品には慎重を要する「センシティブティ」があることを確認した2013年の日米首脳会談が原点だとの認識を示し、「それを踏まえて（国会）決議がある。こういう基本的な認識を常に持つておらねばならない」と述べた。決議が守られたと評価されるよう交渉に全力を尽くすとした。衆院農林水産委員会で公明党の稲津久氏の質問に答えた。

■TPP決議守れ／大学教員の会 緊急アピール

【6月27日付2面】

「TPP参加交渉からの即時脱退を求める大学教員の会」や主婦連、「TPPに反対する弁護士ネットワーク」は26日、「国会決議違反のTPP合意は許さない」とする緊急アピールを発表した。オバマ政権が議会の圧力を背景に参加国により強力に譲歩を迫ってくる恐れがあると懸念を表明。また、全国各地で国会議員に働き掛けるなどの緊急行動を求めている。

■TPA成立一反TPP諦めぬ／問題暴き国民に訴え／米国の労組、市民団体

【6月28日付3面】

米議会の後押しを受けTPP交渉が大きく動き出す見通しとなった。議会の力で米政府の独走を止めるという米労組や市民団体の戦略は大きく見直しが迫られた。今後は情報開示などを通じ具体的なTPPの問題点をあぶり出し、反対を訴える方針だ。仮に7月に12カ国で大筋合意しても、米議会の審議は年末までかかる見通し。1年後の大統領選挙が近づく中、混とんとした政局が予想される。TPPが議会で承認されるかどうか、不透明だ。

以上